

# 2026年3月期 決算説明会資料

2026年5月14日



本資料は、株式会社レノバ（以下「弊社」といいます。）及び弊社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、百万円未満は四捨五入としているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。本資料の記載設備容量はDCベースです。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社レノバ IR室  
電話 : 03-3516-6263  
メール : [ir@renovainc.com](mailto:ir@renovainc.com)  
IRサイト : <https://www.renovainc.com/ir>

1

2026年3月期、前年比で大幅に増収増益  
EBITDA +31%、営業利益+104%

2

2026年3月、菊川西村蓄電所（90MW/270MWh）の投資意思決定・着工  
市場販売型として国内最大規模のプロジェクトファイナンス組成であり、  
2028年度運転開始を予定

3

新規の大型蓄電所（市場販売型/100MW級）は着実に進捗  
本件が着工すると、運転中・建設中の蓄電事業が総計450MW/1.3GWhへ

4

苓北・天草陸上風力のPPA締結が間近

5

中期経営計画 蓄電池の成長をドライバーに順調な進捗

# I . 2026年3月期決算 (IFRS)

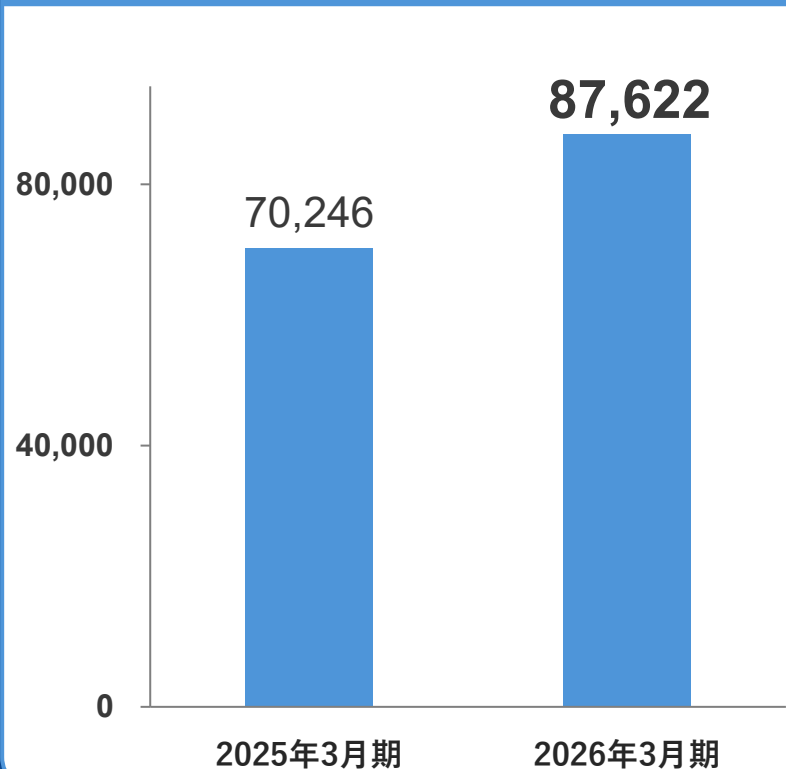
---



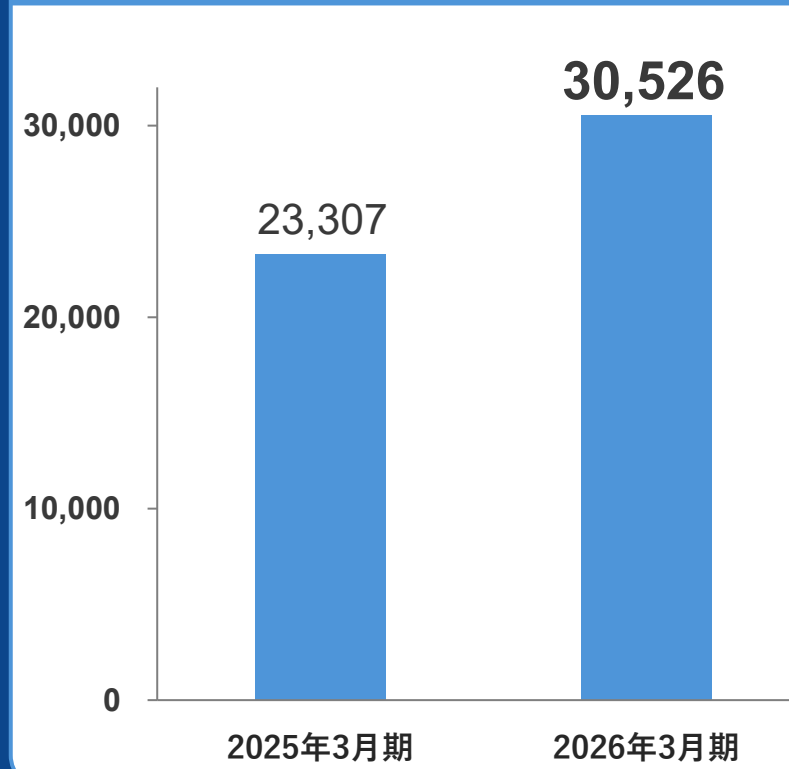
- 徳島津田バイオマス・御前崎港バイオマスの通期寄与に加え、2025年9月に運転開始した唐津バイオマスの寄与、事業開発報酬の計上により、前年比でEBITDAは+31%、営業利益は+104%と大幅に増加

（単位：百万円）

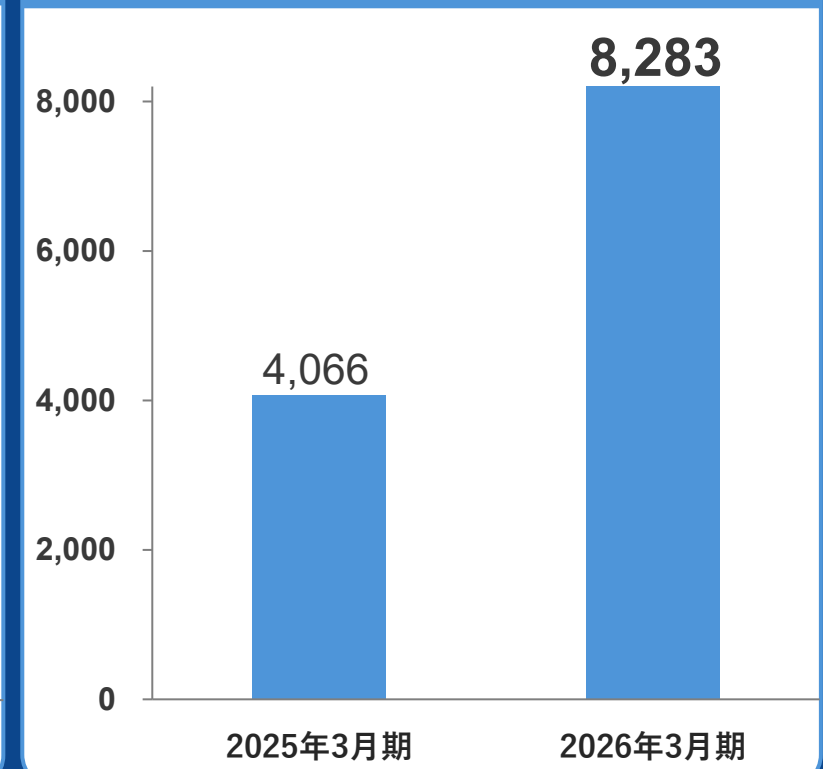
連結売上収益（実績）



連結EBITDA\*1（実績）



連結営業利益（実績）



\*1 EBITDA=売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益＋その他の収益－費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

## Ⅱ. 2027年3月期業績予想（IFRS）

---



- 全バイオマス発電所の通年寄与により、増収増益を計画
- 特に、営業利益は前年比+36%と大幅増を見込む

(単位: 百万円 / %)	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	変化率
売上収益	87,622	95,700	9%
EBITDA*1	30,526	33,800	11%
EBITDAマージン	34.8%	35.2%	-
営業利益	8,283	11,300	36%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,308	3,400	3%
EPS (円) *2	36.59	37.61	-
設備容量 (MW) *3	1,228.7	1,289.7	-

\*1 EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益+その他の収益・費用、EBITDAは監査法人の監査又は四半期レビュー対象外

\*2 2027年3月期(業績予想)のEPSは、2026年3月期末における発行済株式総数を期中平均株式数と仮定して算出

\*3 設備容量は弊社持分比率を考慮しないグロス値で表示。Non-FIT太陽光事業は完工ベースの設備容量を計上

- 定期点検による年間停止日数は前年比▲57日（251日 → 194日）、通期PLは増益計画
- 定期点検は第1四半期に集中、前年同期比（第1四半期）でPLは弱含む見込み

バイオマス定期点検

	年間停止日数	Q1	Q2	Q3	Q4
2026年3月期 実績	251日	71日	111日	32日	37日
2027年3月期 計画	194日	<b>Q1集中</b> 178日	0日	16日	0日
	<b>年間日数縮小</b> ▲57日	+107日	▲111日	▲16日	▲37日

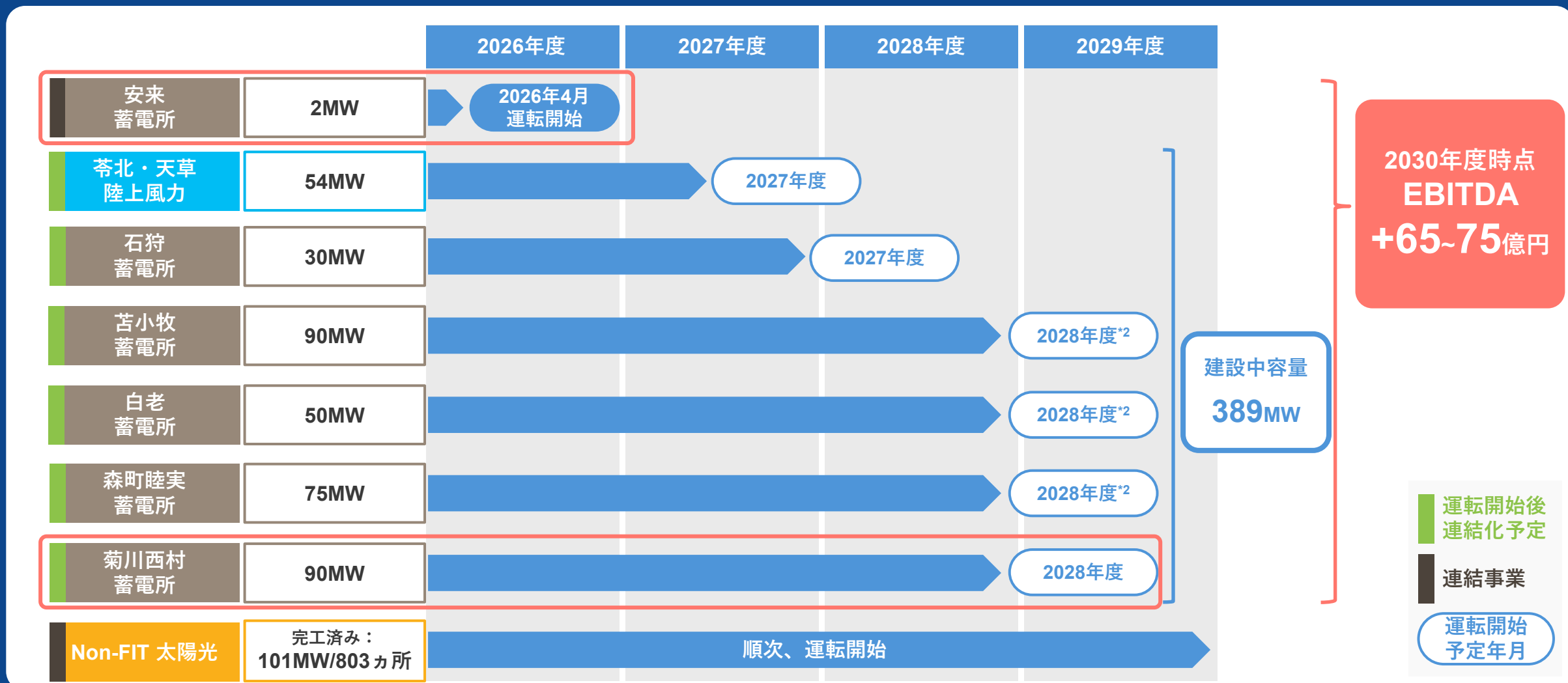
\*1 現時点の予定であり、予告なく変更する場合あり

# Ⅲ. 事業開発の進捗

---

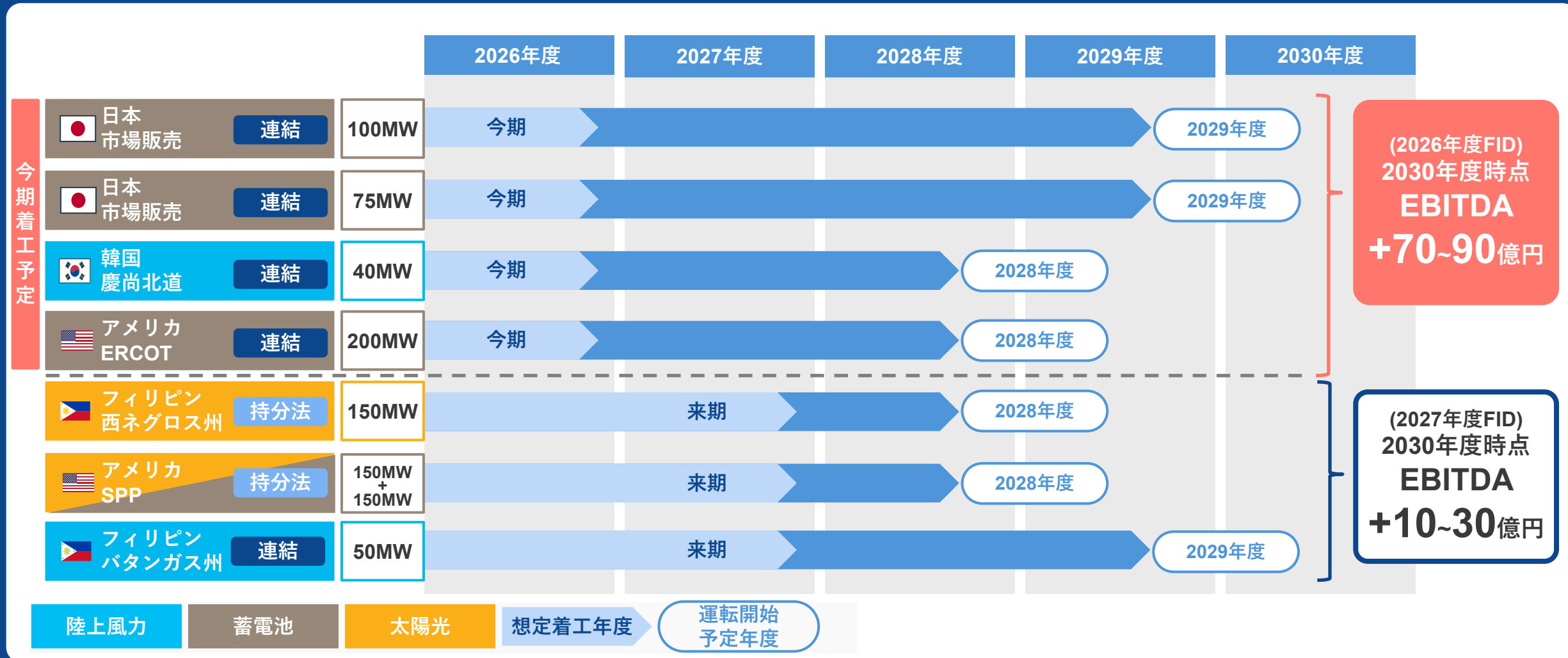


- 安来蓄電所（2MW）が新規運転開始、菊川西村蓄電所が加わり建設中事業の総量は389MW
- 当該事業の2030年度時点でのEBITDA貢献は65～75億円



\*1 建設中の事業の運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある。当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 \*2 制度適用開始は、2029年4月

- 今期、最終投資意思決定・着工開始は4件（国内2件、海外2件）を計画
- 当該4件の2030年度時点のEBITDA貢献は70～90億円を見込む



\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

総設備容量

250 MW

プロジェクト件数

2 件

陸上風力



秋田

由利本荘岩城

80 MW

着工: 2029年度  
運転開始: 2032年度

陸上風力



青森

東通村

170 MW

着工: 2029年度  
運転開始: 2034年度

\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

\*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記。各事業の「計画段階環境配慮書」に記載した時期であり、変更、遅延又は中止となる可能性がある

総設備容量

175 MW

プロジェクト件数

2 件

蓄電池



× 市場販売

(地名非公開)

100 MW

着工: 2026年度  
運転開始: 2029年度

蓄電池



× 市場販売

(地名非公開)

75 MW

着工: 2026年度  
運転開始: 2029年度

\*1 現時点における事業計画上の想定設備容量であり、今後、変更する可能性がある

\*2 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点「建設開始/着工」としており、「建設開始/着工」は詳細設計開始や機器発注等を含むため、現地での工事開始とは異なる場合がある。開発中の事業は、開発状況や進捗を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある

総設備容量

280 MW

プロジェクト件数

4 件

陸上風力



キョンサンブクト  
慶尚北道

40 MW

着工: 2026年度  
運転開始: 2028年度

太陽光



西ネグロス州

150 MW

着工: 2027年度  
運転開始: 2028年度

陸上風力



バタンガス州

50 MW

着工: 2027年度  
運転開始: 2029年度

陸上風力



チュンチョンナムド  
忠清南道

40 MW

着工: 2030年度  
運転開始: 2032年度

総設備容量

500 MW

プロジェクト件数

2 件

蓄電池



テキサス州 (ERCOT)

200 MW

着工: 2026年度  
運転開始: 2028年度

蓄電池併設型太陽光



テキサス州 (SPP)

300 MW

(150 MW + 150 MW)  
着工: 2027年度  
運転開始: 2028年度

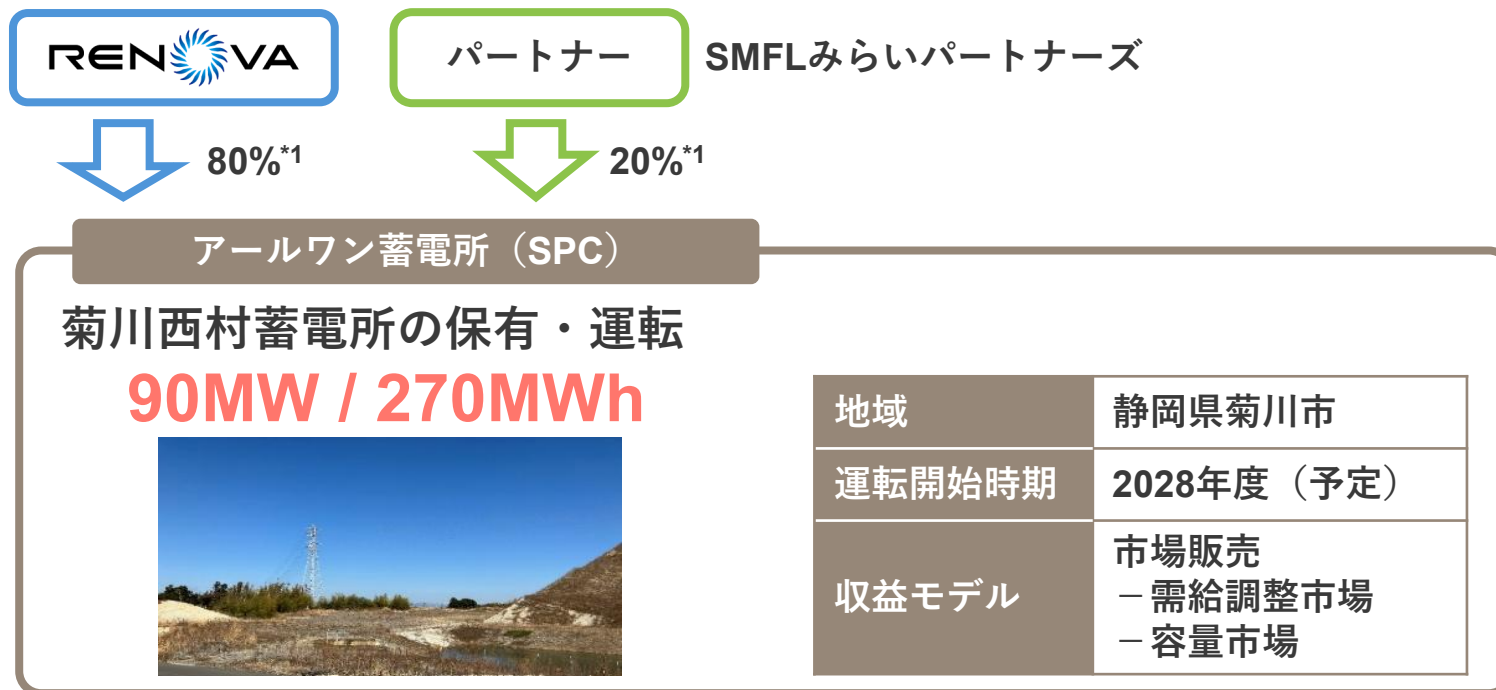
# IV. 投資家の関心事項

---



- 2026年3月、市場販売型として国内最大規模のファイナンス組成完了。2028年度、運転開始予定
- 本件は、大型の市場販売型蓄電事業のモデルケースであり、今後の連続開発を加速可能に

## 菊川西村蓄電所の概要



国内最大級のプロジェクトファイナンス 約60億円

## レノバの競争力

## &lt; 系統 &gt;

- ・ 送配側との高次元協議

## &lt; 調達 &gt;

- ・ 運用に最適なスペックの選定
- ・ 収益性を高める調達

## &lt; 運用 &gt;

- ・ 姫路・安来の運用知見

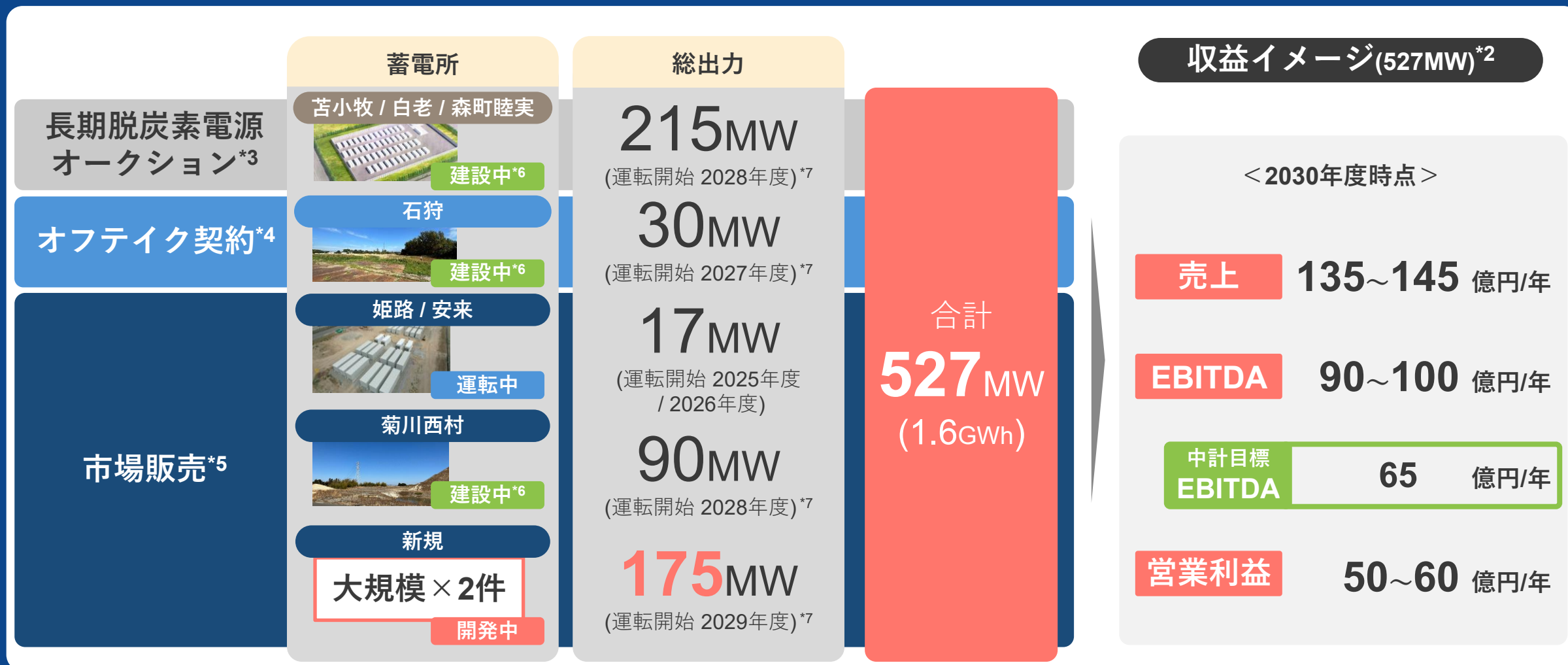
## &lt; ファイナンス &gt;

- ・ 確実な事業化・収益モデル  
+ 過去実績

市場販売型事業の連続開発  
モデルケース

\*1 運転開始以降に一部パートナーより取得予定の持分取得後の出資比率。取得前のレノバの出資比率は40%

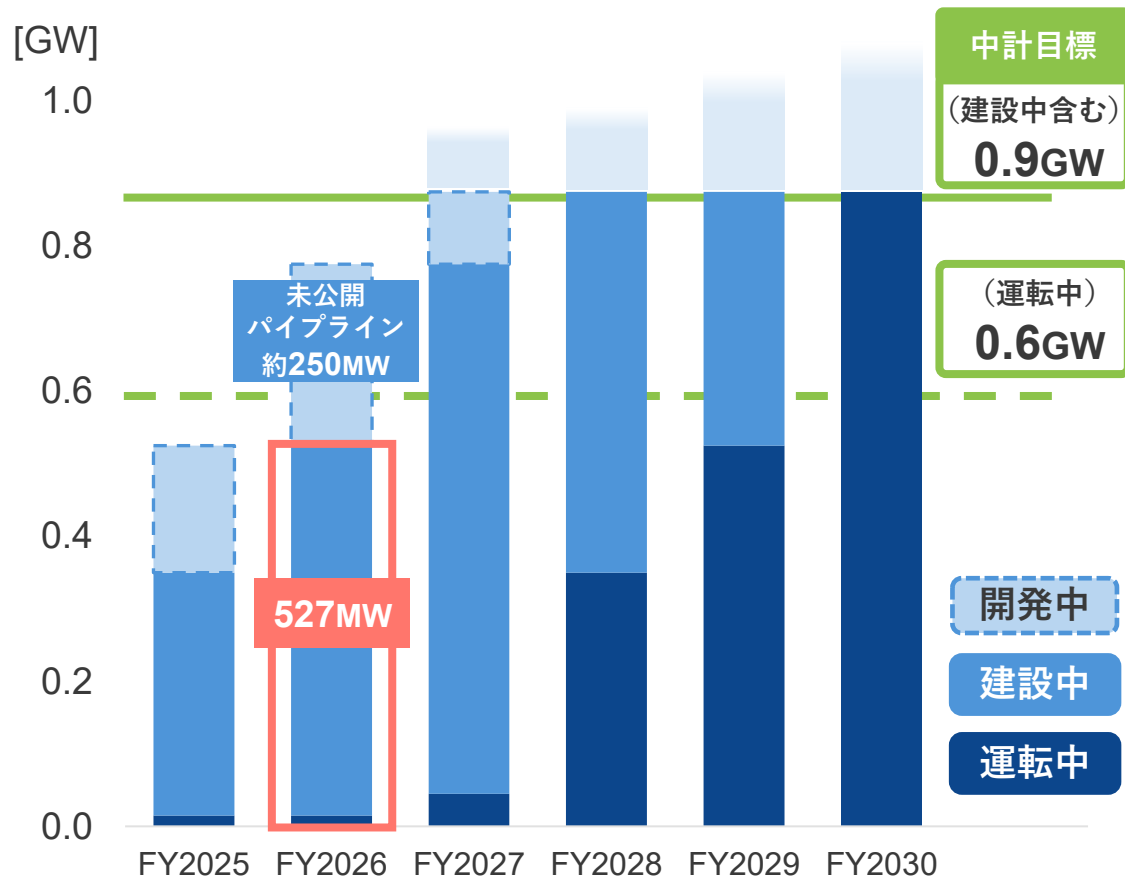
- 現在の運転中・建設着手済み設備容量は352MWであり、国内トップランナー\*1
- 開発中事業2件を加えると合計527MWに達し、2030年度EBITDAで90~100億円\*2を見込む



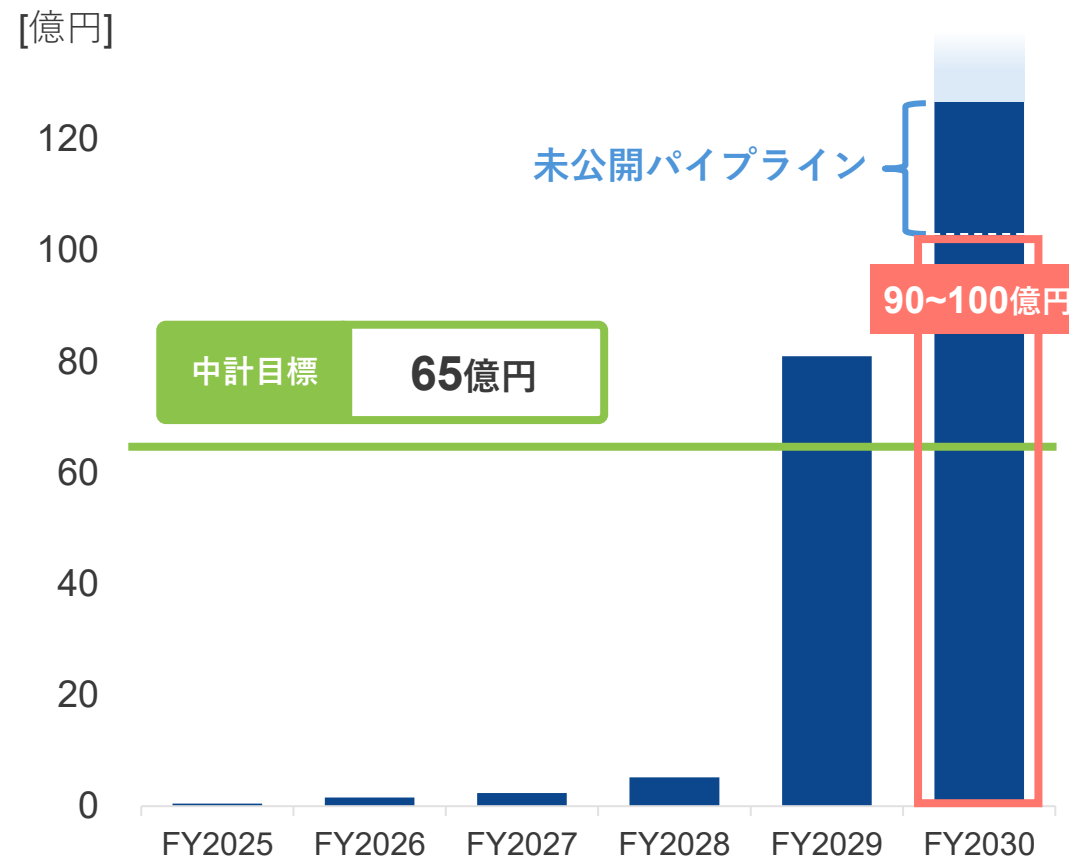
\*1 公表ベース（弊社調べ） \*2 収益イメージは現時点での試算に基づくもので、今後変更となる可能性がある。また脱炭素電源オークションの売上は他市場収益の還付後の金額 \*3 原則20年間、設備容量に対してインフレ連動型の固定収入を受領 \*4 蓄電池運用権を付与し、長期固定の利用料を受領設備の保守管理をレノバが担当 \*5 容量市場、需給調整市場等で主に容量や調整力を販売し収益を得る \*6 当社IR資料においては、EPC契約を締結した時点を「建設開始/着手」とし、建設開始から運転開始までの期間を「建設中」として表記 \*7 運転開始の年月は、現状における予定であり、変更、遅延となる可能性がある

- 運転中・建設中・公開済みパイプライン527MWに加え、非公開の開発中事業が約250MW
- これにより、蓄電出力（運転中）とEBITDAは、中計目標を大幅達成見込み

## 蓄電出力の積み上げ



## EBITDA見通し\*1



\*1 需給調整市場における制度変更(上限価格の引き下げ及び募集量の縮小)については、見通しに折り込み済み

- ホルムズ海峡封鎖による当社運転中・建設中事業への影響は軽微
- 一方で、電力スポット価格は本年2月から5~8割の急上昇、電力先物価格も5~8割上昇し、PPAには追い風

運転中・建設中事業への影響

影響

詳細

太陽光

無

サプライチェーンへの影響なし

バイオマス

軽微

バイオ燃料は国産材・アジア中心のため影響なし  
(輸送燃油で軽微な影響)

蓄電池

無

サプライチェーンへの影響なし

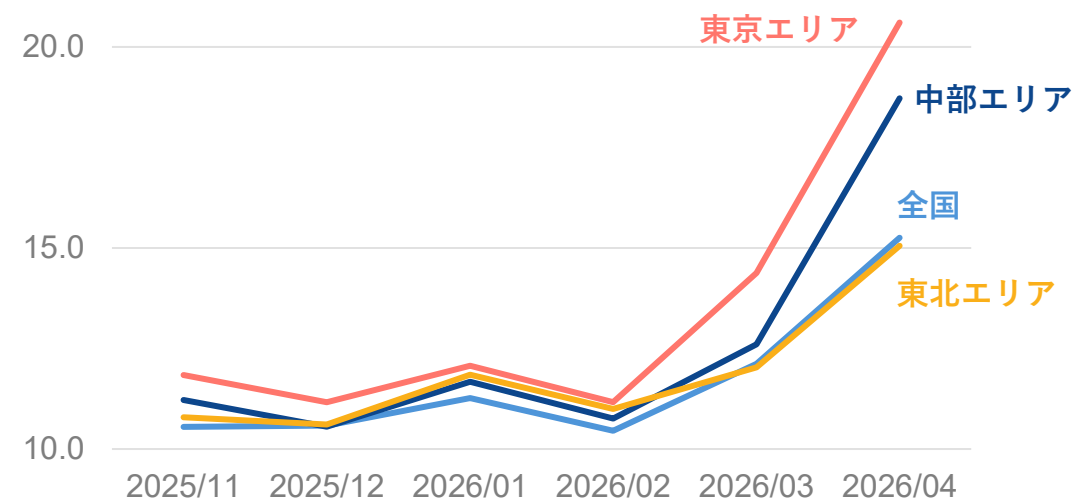
陸上風力

無

サプライチェーンへの影響なし

電力価格への影響

JEPXスポット価格月次平均\*1

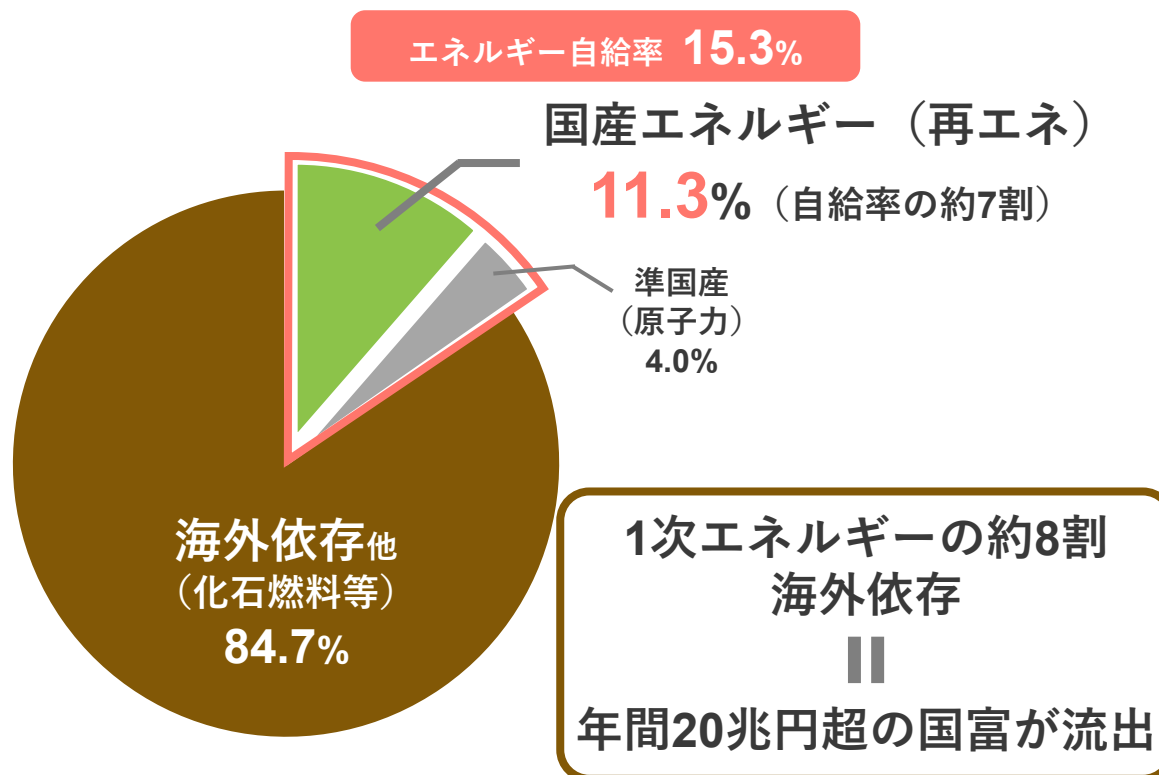


再エネPPAの  
需要と価格に追い風

\*1 JEPXスポット価格データより当社が作成

- エネルギー自給率（15.3%）の低さは、エネルギー安全保障及び国富流出の観点から要警戒
- エネルギー自給率と貿易収支の改善に貢献する再エネの拡大は重要性を増す

## 日本のエネルギー自給率\*1



## 直近の太陽光導入量25GW\*2の効果

エネルギー自給率  
**1.5%ポイント\*1改善↑**

化石燃料輸入節約効果（将来30年間）  
**約10兆円\*3削減↓**

# V. 中期経営計画2030の進捗

---



ミッション

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する

ビジョン

日本とアジアにおけるエネルギー変革のリーディング・カンパニーとなること

中期経営計画2030ハイライト

設備容量

**5.0**GW

累計GHG削減量

**2,000**万t-CO<sub>2</sub>

EBITDA

**600**億円

保有事業時価

**2,800**億円+

追加投資額

**3,400**億円

投資基準  
エクイティIRR

**10%**超

電源

追加投資領域

太陽光



蓄電池



陸上風力

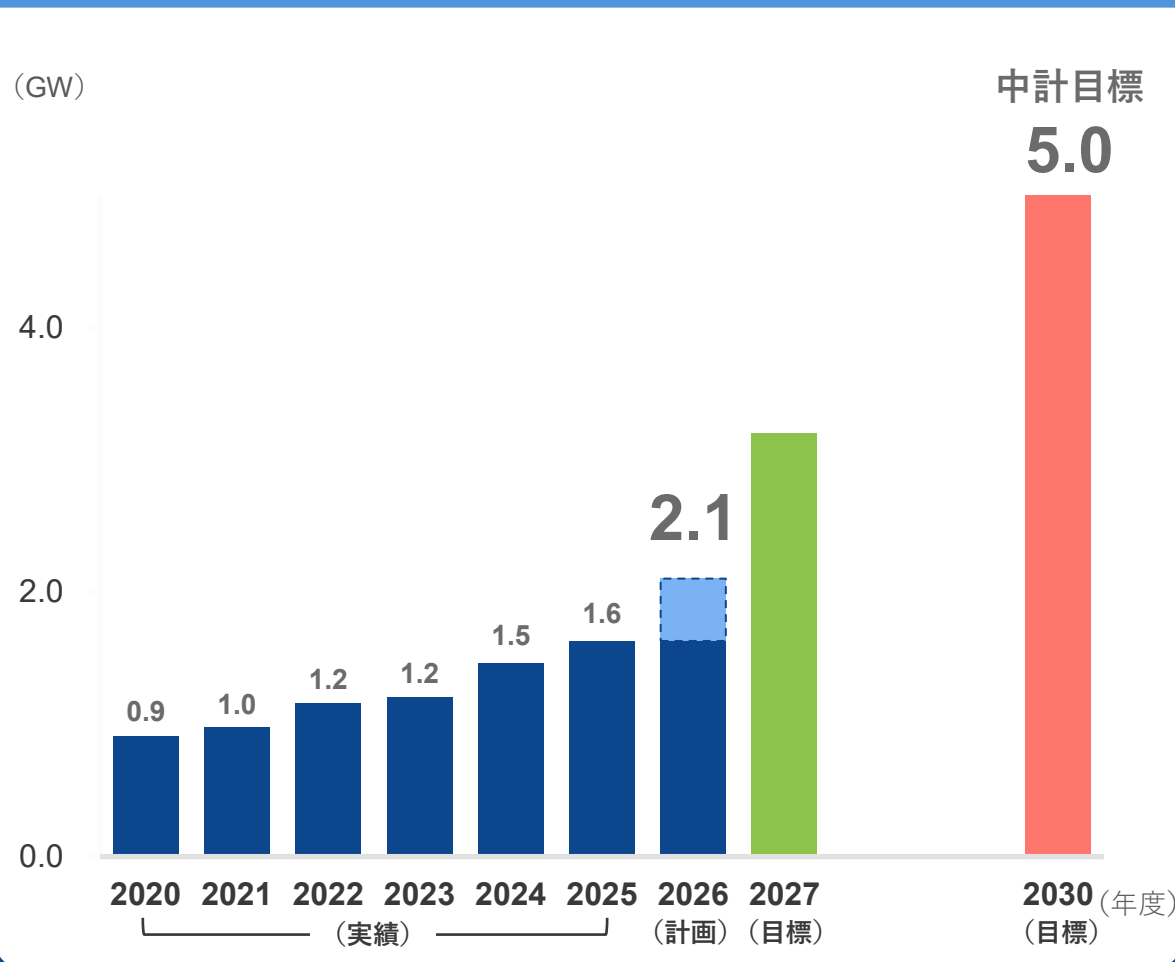


バイオマス

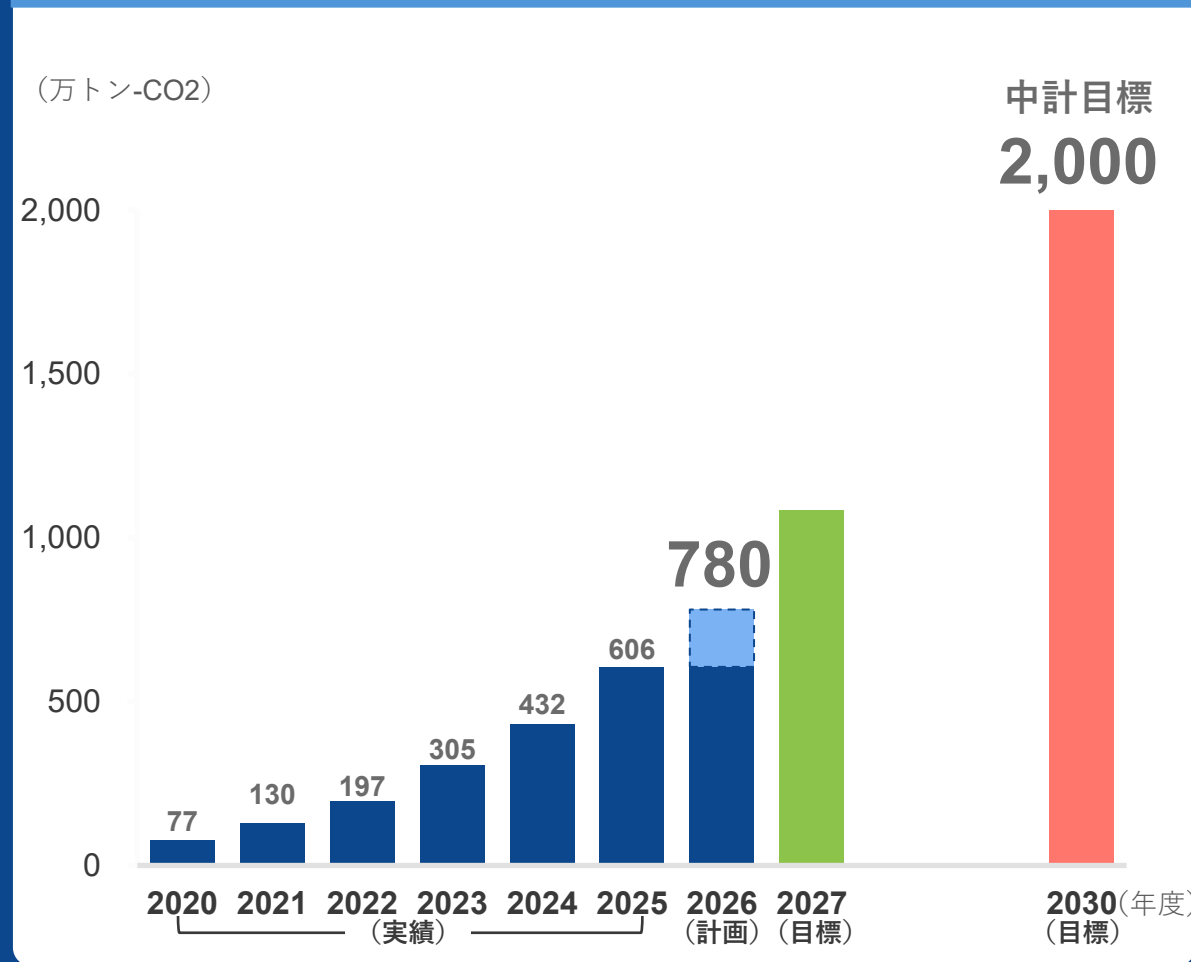


■ 運転中・建設中設備容量、累計GHG削減量に中期経営計画の2030年度目標に向け、順調に進捗

運転中・建設中の設備容量\*1（GW）



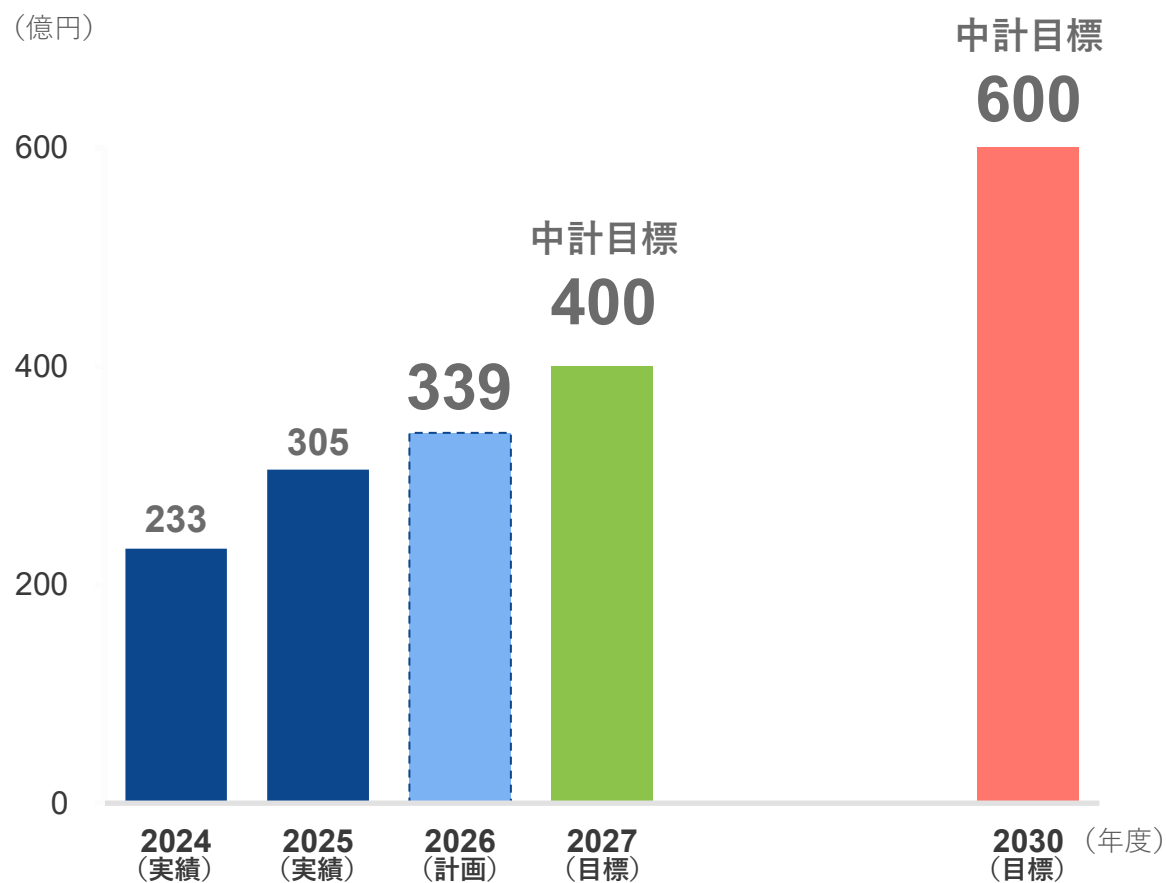
累計GHG削減量（万トン-CO2）



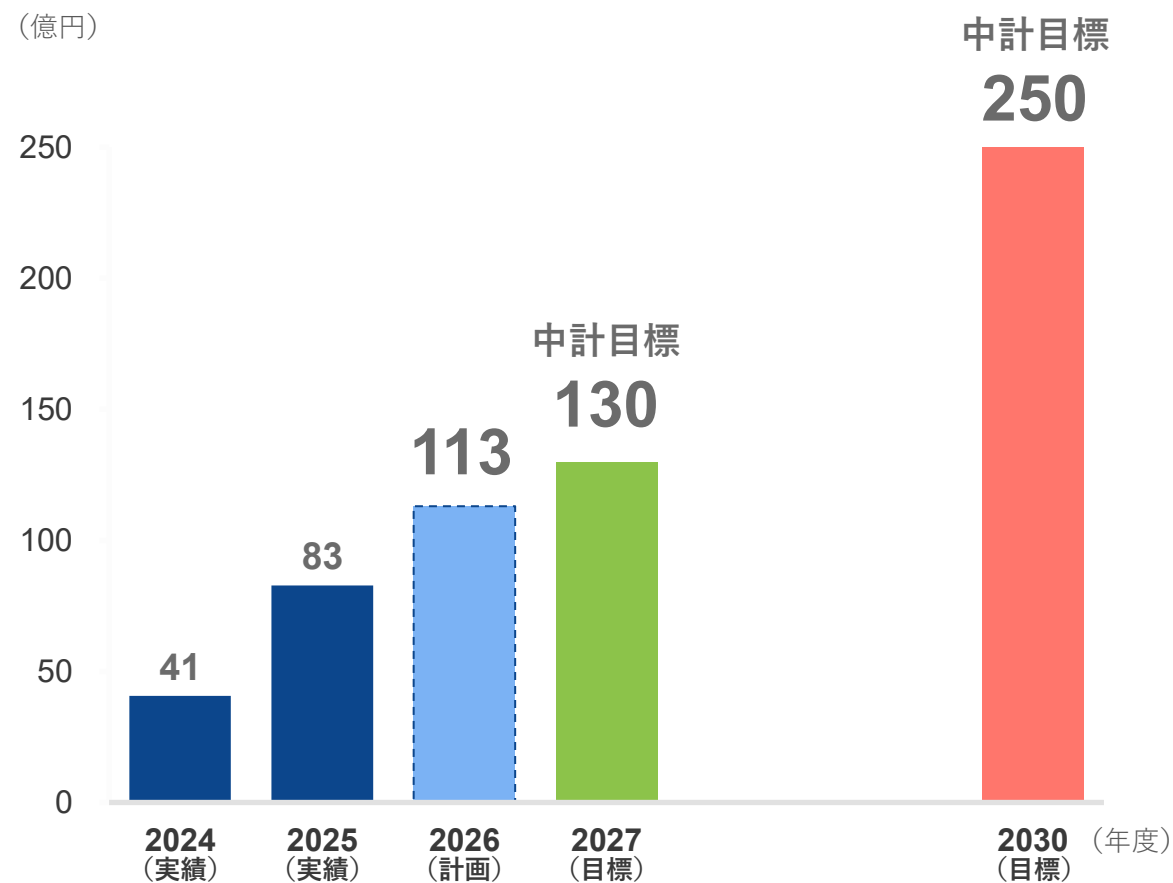
\*1 グロスの設備容量

■ EBITDA・営業利益ともに2030年度目標に向け、着実に進捗

EBITDA（億円）



営業利益（億円）



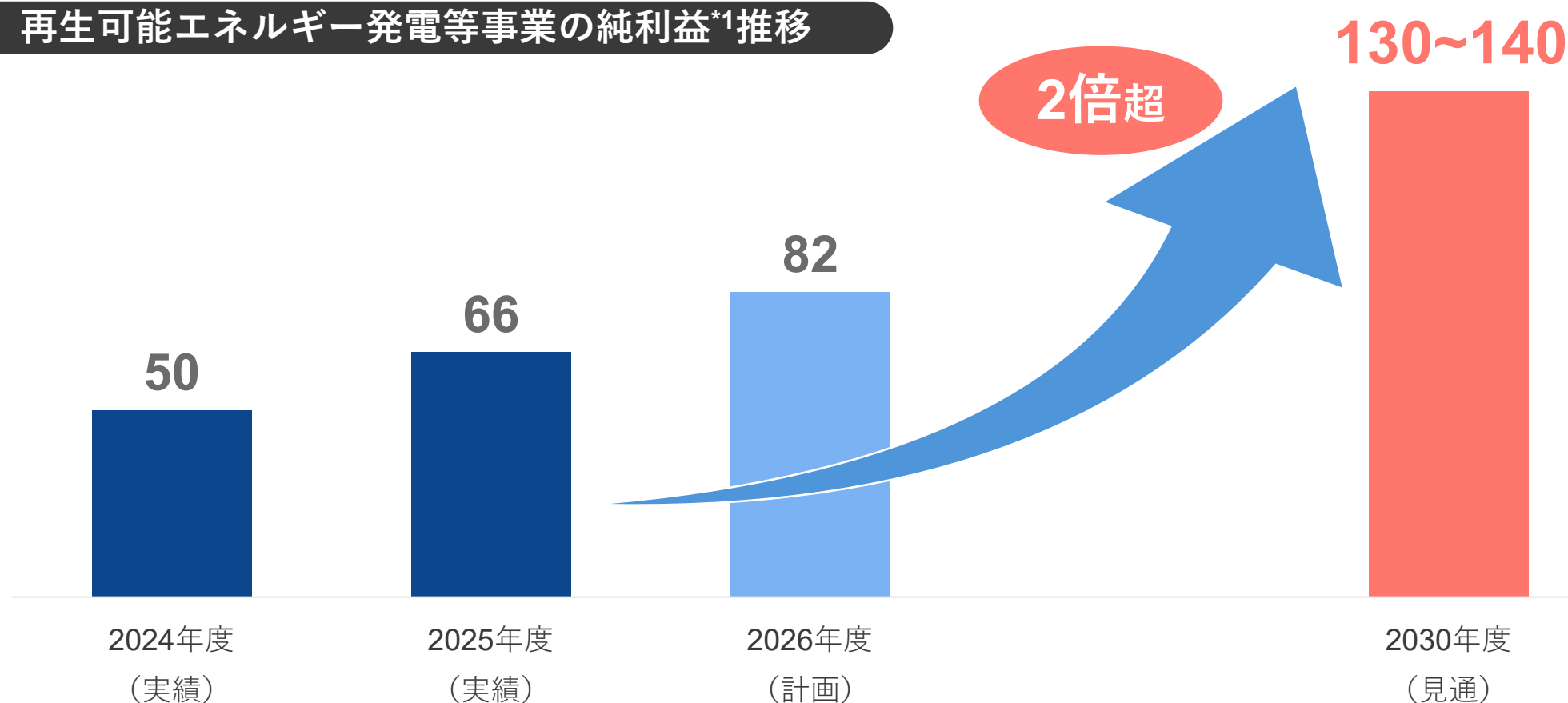
■ 2030年度のEBITDA目標600億円に向けて、蓄電池の成長をドライバーに順調な進捗

		中計目標	2030年度見通し*1	進捗状況
海外事業 +	海外事業	88億円	60~90億円	○ 今期に複数FID計画で順調な進捗
	蓄電池	65億円	120~140億円	◎ 開発加速により大幅な進捗
国内事業 +	Non-FIT太陽光	70億円	40~70億円	△ 新規PPA獲得遅延、GHGプロトコル*2改定待ち + 電力価格急騰は追い風
	陸上風力	17億円	17億円	○ 苓北は着実に進捗
	既存事業 収益拡大	400億円	400億円	○ 今後、バイオマス4発電所PPA化 + 収益改善
開発・運営 (本社コスト含)	▲40億円	▲40億円		
連結		600億円	590~670億円	○ 中計目標に向け順調な進捗

\*1 開示済みの確保済み事業及び現時点未公表パイプラインを含む。なお、Non-FIT太陽光においては未確保案件を含み、既存事業においては未実現の収益改善・拡大項目を含む \*2 企業や組織が事業活動からサプライチェーン全体に至るまでの温室効果ガス排出量を算定・報告するための国際基準

- 一過性利益ではなくストック型として毎年積み上がっていく再生可能エネルギー発電等事業の純利益（開発・運営事業は除く）は、着実に成長
- 2030年度では、2025年度対比2倍超の130~140億円を計画

再生可能エネルギー発電等事業の純利益\*1推移



\*1 再生可能エネルギー発電等事業のみの純利益（開発・運営事業は除く）、また①発電等事業SPCが当社に支払う費用（運営管理報酬及び株主劣後ローン）及び②無形資産等償却を足し戻し、出資持分考慮後の数値

**ミッション / 経営理念**

グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し  
枢要な社会的課題を解決する

**ビジョン / 目指すべき企業の姿**

日本とアジアにおけるエネルギー変革の  
リーディング・カンパニーとなること

自然と、あなたと、ともに未来へ。

